



キャリア教育にかかる先行研究とその背景

櫻井 宏 明

概要

本論文では、日本の大学におけるキャリア教育について、その進展の背景事情及びその効果に関するいくつかの先行研究を概観するものである。その結果みえてきたことは以下のとおりである。第1に、実社会で各々キャリアを積んでいる中で多数が納得できるキャリア教育の内容を作り上げるためには一定の時間を要することである。第2に、日本の大学におけるキャリア教育は日本の特殊な雇用環境である新卒一括採用や職域型の人材育成システムの変化に対応するべく、特に21世紀に入ってから独自の進化を遂げており、この進化は、企業、学生、大学、政府いずれからみても必要に迫られた進化であると考えられることである。第3に、日本の大学におけるキャリア教育の効果についてはその検証結果をより待たないといけないものの、少なくとも学生本人の意欲の増進、中途退学率の低下などを通じ、最終的にキャリア形成に貢献していることが想定されることである。これに対し、特に大学のキャリア教育が就職後の賃金等に与える効果についてはまだ議論が収束していないようである。

キーワード：キャリア教育、職業教育、日本型雇用慣行、教育の効果

(投稿日 2022年1月13日)

文教大学経営学部

〒121-8577 東京都足立区花畑5-6-1

TEL：03-5688-8577 FAX：03-5856-6009

<http://www.bunkyo.ac.jp/faculty/business/>

キャリア教育にかかる先行研究とその背景

櫻井 宏明*

1. はじめに

21世紀に入り、授業の一環としてキャリア教育を導入する大学が増加し、大学による学生の就職活動支援も増強されているように見える。本稿では日本の大学におけるキャリア教育導入・展開の背景事情及びキャリア教育の効果に関する先行研究を紹介することにより、大学におけるキャリア教育について考察することを目的としている。

2. キャリア教育進展の背景

2.1 アメリカにおけるキャリア教育の進展

キャリア教育が発展する背景事情を考える上で、Hoyt (2005)をもとにその歴史をひもといていく。まず、キャリア教育以前の問題として仕事を完遂するには一定の技術・能力は必要であることはいうまでもない。このような特定専門領域における技術や能力は職業教育、技術教育等という名称の職業科目を通じ習得してきた。専門学校、職業高校を中心に設置され、特定の職業に就くための技術取得的な色合いが濃い職業教育は“Vocational Education”と呼ばれる。

上述の職業教育とは別に技術や社会の高度化、高所得化に伴い高等学校や大学への進学率も高

まると、高等学校への不本意入学や中途退学(以下中退)、早期離職やフリーター・ニート化も実数としては増加する。アメリカでは1960年代後半には上述の問題が顕在化しており、この問題解決の手法の1つとして、アメリカでは1970年代から80年代初頭にかけてキャリア教育“Career Education”が発達した。キャリア教育はそれまでの職業教育と異なり、初等教育から高等教育まで対象学年を広げるとともに、労働を単に生活を維持させるための手段というのみならず、勤労の価値や適応能力、就労経験、意志決定スキルなど、より広範かつ高次元の能力を得ることにより、これまでの職業訓練の上に形成されるものとして考えられるようになった。

このキャリア教育という内容については、社会人であれば必ず経験している内容であるだけに、その内容や実施方法、実施可否など様々な意見が得られるのも事実である。このため、アメリカでも一定の質を確保したキャリア教育の内容や予算確保、法制上の根拠整備などにおいて関係者の数十年にわたる努力を要するなどその浸透には時間がかかっている。

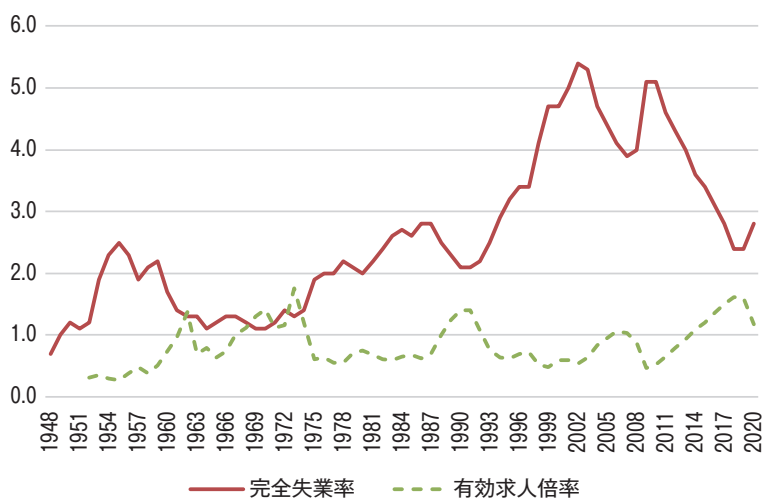
2.2 日本のキャリア教育進展とその背景

日本においては1980年代から1990年代の主に中学校を中心とした「進路指導」の在り方から議論が進展した(児美川2007)。これは、第2次ベビーブーム世代が進学を迎え15歳人口が増加し、高等学校へは100%近くが進学を希望する中、東京圏を中心とした都市部への人口流入

* 文教大学経営学部

✉hsakurai@bunkyo.ac.jp

図1 日本の完全失業率及び有効求人倍率の推移



(備考) 独立行政法人労働政策研究・研修機構ホームページより作成

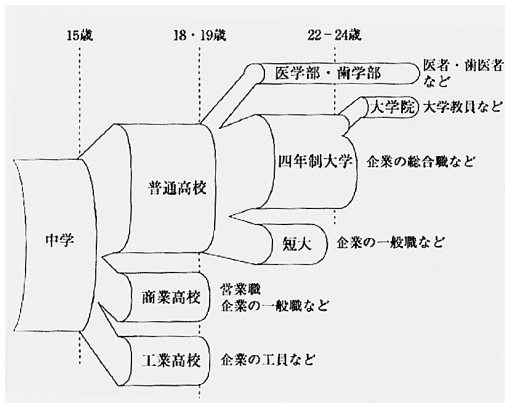
の結果として高等学校の定員数が不足、高等学校への進学が難化したことがあげられる。中学校では進学先を確保するため偏差値に代表される学業成績を主とした進路指導を余儀なく迫られる中で、不本意入学や中退をいかに減少させるか、という問題認識があげられる。

こうした中学校を中心とした進路指導問題に比して、大学でのキャリア教育は1990年代半ばまでは低調であった。理由はいくつか考えられるが、その1つに日本の「新卒一括採用」「終身雇用」「年功序列」という特殊な雇用慣行の下、就職活動が比較的円滑に機能していたことはあげられるであろう。まず、第2次世界大戦後の日本の完全失業率及び有効求人倍率の推移は図1のとおりである。第2次世界大戦後初めて完全失業率が4%を超えたのが1998年である。それまでは、戦後不況にあえぐ1950年代初頭及び急速な円高に伴う不況があった1980年代半ばには3%近くまで失業率が上昇したことはあっても、高度成長期から安定成長期にかけて全体的に失業率は2%台を維持してきた。ところが、1995

年に3%を初めて超え、1998年には4%を超えるに至り、就職支援の必要性を共有してきたといえよう。

この状況をキャリア教育との関係でみると、学校を卒業できれば就職ができるとは限らなくなったことを示している。これを山田(2007)は、「パイプラインシステムの漏れ」と表現した。山田(2007)をもとに筆者なりの解釈を含め説明すると、高度成長期には図2のとおり、15歳までの成績により普通科や職業別に高等学校を振り分けられ、職業別高校への進学者は該当する企業へ就職する。さらに大学に進学した者は、大学のランク別に企業に就職するというシステムである。これは学業成績により、あきらめも招くが努力次第で自分の階層を上げることも可能なシステムであり、いずれにせよパイプラインに乗っている限り失業などはあまり心配せずにすんだ安定的なシステムであると評価できるだろう。こうしたシステムにほころびがみえてきたのが1990年代以降で、これが図3に示されたものである。図3では、職業高校、大

図2 学校から企業へのパイプライン



(備考) 山田 (2007) p.106, 図表4-5。

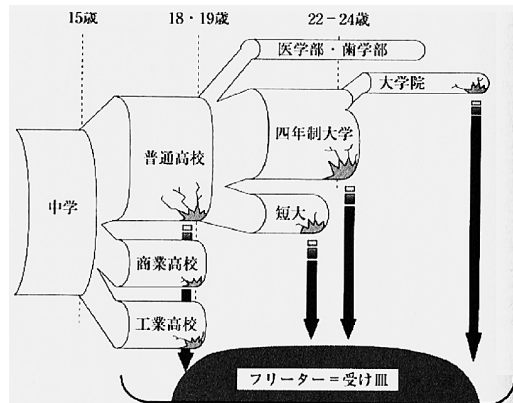
学、大学院いずれもパイプラインシステムからの漏れがみられる。この「漏れ」は、中途退学者(中退者)や就職活動への失敗などにより発生し、漏れた者はフリーターとなるため低賃金が発生、経済格差が発生するというものである。

山田(2007)をキャリア教育の観点から筆者なりに解釈すると、パイプラインシステムが機能していた1990年代初頭まではパイプラインの「継ぎ目」となる中学校、高等学校を中心に「継ぎ目を補強」するためキャリア教育が必要とされていた。これが、パイプラインからの漏れが発生する中で高等教育でも本格的なキャリア教育の必要性が高まってきたと考えられる。特に就職活動は学生の努力のみならず、運と縁の要素もあり、卒業時の好不況にも影響を受ける。従って、大学側としては、歴年の就職支援の蓄積も活用しつつ、こうした「漏れ」をいかに防ぐか、という課題への対処が重要になる。

2.3 日本の大学におけるキャリア教育普及

こうした厳しい就職事情を踏まえ、日本における大学の「キャリア教育」が進化していく。この経緯を詳しくまとめた児見川(2007)から

図3 パイプラインからの漏れ



(備考) 山田 (2007) p.193, 図表7-1

簡単にまとめていく。

日本における大学のキャリア教育が始めて出てきたのは1999年の中央教育審議会答申である。日本では特に終身雇用や年功序列といった日本型雇用慣行に起因し、各会社に入社後の社員教育においてキャリア教育に代わる能力進展を行っていた。また、1996年までは失業率も3%以下と小さく、転職や失業も少なかった。このため、キャリア教育はその必要性が顧みられることなく、職業高校や専門学校といった職業訓練校における職業教育が中心であった。ところが、1997年危機以降の不況下、超氷河期の就職戦線下、新卒で採用されない者が増加し、個人評価の強化や年功序列の崩壊から社内教育の役割が低下する中で、若年層が、学校から企業へ円滑に移行し、一人前の社会人として鍛えられていく、という流れに滞留が生じてきたことが背景にあるだろう。また、2004年には、「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議」がキャリア教育について論じている。

高等教育に関しては、こうした中央教育審議会の動きを受け、大学設置基準が改正され、2011年以降はキャリア教育を教育課程に組み込むこ

図4 大学設置基準（抄）

第九章 事務組織等

（社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うための体制）

第四十二条の二 大学は、当該大学及び学部等の教育上の目的に応じ、学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、教育課程の実施及び厚生補導を通じて培うことができるよう、大学内の組織間の有機的な連携を図り、適切な体制を整えるものとする。

とが必要になった。表4は大学設置基準であるが、必ずしも授業に取り入れる必要があるようにはなっておらず、また、キャリア教育に関する文字もみられない。このため、各大学は各々が直面する課題に応じてキャリア教育や就職指導などを実施することができる。

2.4 変化する日本の大学でのキャリア教育の背景

これまで日本の大学におけるキャリア教育が発展していく背景や経緯を概観してきた。ここで、改めて大学におけるキャリア教育が進化していく背景事情について、企業、学生、大学、政府各々の観点から簡単にまとめることとする。

第1に、企業の側からみると、終身雇用や年功序列といった日本型雇用慣行を実施するために若年層の職業教育はとても重要である。しかしながら、昨今の個人評価の重視や福利厚生を維持できない企業の財務状況等により手厚い職業教育の実施が困難になっているのも事実である。大学におけるキャリア教育がこうした人材育成をサポートする形になる。

第2に、学生の側からみると、新卒採用が多い日本では、大学において就職活動を支援してくれることはこれまで社会との接点が希薄であった学生にとっては就職活動の失敗を予防するという観点から特に意味がある。

第3に、大学の側からみると、少子化に伴い

日本における18歳人口は減少していくことがすでにわかっており、就職に強い大学は高校生の入学希望者を増やす一つの宣伝材料となる。また、就職支援が蓄積されると、学生の不安や懸念事項に答えやすくなる

第4に、政府の側からみると、失業率の低下は最重要課題の一つである。失業率は、不景気の際にどんな仕事でも欲しい「需要不足失業」、よりよい仕事に就く準備としての「摩擦的・構造的失業」に分類され、その対策も異なる。需要不足失業には公共事業の増加などで対応することが考えられるが、摩擦的・構造的失業については職業紹介の充実や職業訓練・資格取得の支援などが考えられる。このうち、大学におけるキャリア教育や就職活動支援はどんなに好景気であっても発生する摩擦的・構造的失業率の低下に貢献するものと考えられ、国家の希少な財産である若年層の人材活用に貢献する重要な政策と位置付けることができる。

総じて、日本では第2次世界大戦後、新卒一括採用と終身雇用という独自の文化が色濃い中で、大学では学術的な基礎教育を中心に、企業に採用後の研修において実務的な職業訓練を受けてきたという棲み分けがあるといえるだろう。今世紀に入り、こうした日本独自の雇用環境が変化する中で、大学におけるキャリア教育は独自の進化を遂げたと評価できるだろう。

3. 日本の大学におけるキャリア教育の効果に関する先行研究

では、日本の大学におけるキャリア教育が与える効果はどのようなものがあるのだろうか。経済学的なアプローチからは主に卒業後の賃金によって計測することが多い。また、キャリア教育の効果を意識測定として実施する手法もある。ここでは、前提条件として大学進学の効果と初等中等教育を含むキャリア教育の効果を紹介し、次に大学におけるキャリア教育の効果に関する先行研究を紹介する。

3.1 教育効果とキャリア教育の効果

まず、議論の前提として、大学に進学する効果と卒業する効果について確認することとする。この分野は過去から膨大な研究成果が存在するが、本稿では経済学的な効果として主に費用対効果の観点からこれをまとめることとする。

教育の大学に進学する際のコストは、直接的な学費や追加的な下宿費用、間接的には4年間就業が遅れることに伴う生涯賃金の減少が考えられる。他方、効果は卒業後の賃金が高等学校卒業に比して高くなるというものである。費用と効果を比較すると、総じて大学進学に対する効果はプラスであるとの証拠が頑健である。アメリカではGriliches (1977)、Angrist and Krueger (1991)、Card and Krueger (1996) など、各国データを扱ったPsacharopoulos (1994)、OECD (2009) など、日本では島 (1999) などが存在する。効果の大きさは、それまでの研究成果を取りまとめたCard (1999) によると、賃金は10%程度上昇することが示されている。また、Psacharopoulos (1994) では、高所得ほど平均

収益率が低く、OECD (2009) によると、先進国では中等教育より高等教育の効果がより大きいことが示されている。日本の研究のレビューを行った妹尾、日下田 (2011) では、収益率が6~8%と諸外国に比して低く、男性より女性の効果がより大きいと取りまとめている。

また、大学卒業者内における賃金格差であるが、それまでの先行研究を取りまとめた北條 (2018) では、先行研究から、①大卒学歴の平均的な収益率は以前と変わらず維持されており、2000年代以降はむしろ上昇傾向にあること (大学進学は投資としてみた場合でも依然として魅力は失っていない)、②同じ大卒者の中でも得られる収益にかなりばらつきがあること、を指摘している (北條2018, p.36)。ただし、この分野については2008年に発生した世界金融危機以降のデータに基づく分析は比較的少なく、さらなる研究が望まれるところである。

次に、キャリア教育の効果に関する先行研究について、平尾 (2019) をもとに概観する。キャリア教育は先述のとおり、必ずしも高等教育に限らず、日本では中学校を中心とした中等教育でより重要な役割を果たすものと考えられる。この点、玄田他 (2010) では、2006年に20代~50代を対象に実施したアンケート調査 (回答者数2010名) の分析結果、キャリア教育 (玄田他2010では「職業教育」と表記) の受講は賃金には影響を与えないものの、中途退学率 (中退率) を2.3%程度抑制する有意な効果があり、キャリア教育の内容的には、先生や社会人による職業への講話が中退率低下や就職後のやりがいに影響を与えていることが示されている。また、キャリア教育も就職後に有効と感じられた内容が多いほど、中退の抑制効果が高く、正社員としての就職もしやすく、仕事上のやりがいも感じ

やすくなっていることを示している。このことは、キャリア教育の内容を多様化することがキャリア教育の効果を高めることを示唆している。ただし、玄田他（2010）は中等教育及び高等教育におけるキャリア教育全般の効果であり、大学のキャリア教育には限定していない。森田他（2014）では、2013年に16～31歳の修学中以外の男女3067名を対象に調査を行い、回答を得られた235名の調査結果（有効回答率28%）をもとにDIDの手法を用いて、小学校から高等学校までにキャリア教育を受講している被験者は年収40～120万円程度上昇しているとの分析結果を示している。ただし、ここでは大学のキャリア教育は含んでいない。

3.2 大学におけるキャリア教育の効果

以上の前提を踏まえ、日本の大学におけるキャリア教育の効果については、田澤、梅崎（2013）を中心とした法政大学のグループがCAVT（Career Action Vision Test）を開発している。ここにおいて日本の大学生のキャリア教育の効果測定について、主にCAVTの開発、学生生活の在り方、就職活動を通じたキャリア意識の変化、という3つの分野から詳細に報告されている。

第1に、CAVTの開発及びその効果についてである。より具体的には、人に会ったり様々な活動に参加したりする「アクション」と、将来に向けた夢や目標、やりたいことなどを明確にすることとされる「ビジョン」から構成されるキャリア意識を測定する尺度として開発されたもの。実際に調査を実施した結果、キャリア教育は早期離職を一定程度防止するなどの効果が得られたことが示されている。

第2に、キャリア発達を促す学生生活の在り

方である。特に異質な他者との深い交流が就業意識を高めることが示されている。特に1年生前期で友人関係を構築した上で、後期に社会、経済に教務を持つことができると1年の1月時点で自尊感情に正の影響を得られる関係を示している。

第3に、就職活動とキャリア意識の関係として、男性よりも女性のほうが就職活動開始時期には希望業種数は多いものの、検討した業種数は男性のほうが女性より多い傾向があることが示されている。

平尾（2018）においては、CAVTを活用し、「キャリア入門」というキャリア教育の講義受講者が「アクション」項目を中心にキャリア意識の向上に正の効果を持っていることを明らかにしている。

こうしたCAVTとは全く異なる観点から行われている研究に新井他（2016）及びその後の毎年の調査があげられる。新井他（2016）では、キャリア教育の効果を利他的（社会のために貢献する）か、という観点から学生への意識調査を実施しており、両問に対する相関係数を主に調べることにより、本来自分のためのキャリア教育が社会や他人にも貢献している旨を述べている。ただし、この研究では他の要因が入り込んでいる可能性や、逆の因果が発生している可能性などは否定できない。

以上から、大学のキャリア教育の効果がどの程度存在するかということは今後の検証課題であるものの、学生側からみれば就学意欲を向上させ中退者を減少させることにより、卒業後の賃金を低下させない歯止め効果は期待できであろう。

4. まとめ

本稿では、日本の大学におけるキャリア教育に関する先行研究及びその背景事情について概観することにより、日本の大学におけるキャリア教育の意味について考えてきた。ここから得られる結論は以下3点に分類できるように考えられる。

第1に、キャリア教育の導入の賛否は常に分かれ、多数が賛成する内容を作り上げるために一定の時間を要することである。日本では高等教育というよりは中学校を中心とした中等教育で特に偏差値を中心とした進路指導への疑問から発展してきていることは特筆すべきだろう。

第2に、日本の大学におけるキャリア教育は日本の特殊な雇用環境である新卒一括採用や職域型の人材育成システムの変化に対応するべく、特に21世紀に入ってから独自の進化を遂げており、この進化は、企業、学生、大学、政府いずれからみても必要に迫られた進化であると考えられることである。

第3に、日本の大学におけるキャリア教育の効果についてはその検証結果をより待たないといけないものの、少なくとも学生本人の意欲の増進、中退率の低下などを通じ、最終的にキャリア形成への貢献が想定される。これに対し、特に大学が実施するキャリア教育が就職後の賃金等に与える効果はまだ議論は収束していないようである。

最後に、特に世界金融危機以降の効果の推計は先行研究がまだ少ないことがあげられる。特に少子化の進展及び大学の役割が問われる中、この分野のさらなる研究の進展が望まれる。

参考文献

- 新井立夫・山岡三子・石塚浩 (2016)「社会的動機の様式 (利己性・利他性・集団性・原理性) におけるキャリア選択の分析 —キャリア選択の動機・認知様式に関して—」経営論集 2(6), pp.1-23。
- 玄田有史、佐藤香、永井暁子 (2010)「学校における職業教育の経済効果」西村和雄、大森不二雄、倉本直樹、木村拓也編『拡大する社会格差に挑む教育』東信堂、pp.67-91。
- 児美川孝一郎 (2007)「権利としてのキャリア教育」明石書店。
- 島一則 (1999)「大学進学行動の経済分析」教育社会学研究 64, pp.101-121。
- 下村英雄、八幡成美、梅崎修、田澤実 (2013)「キャリア意識の測定テスト (CAVT) の開発」梅崎修、田澤実編著『大学生の学びとキャリア—入学前から卒業後までの継続調査の分析』法政大学出版局、pp.127-139。
- 妹尾渉・日下田岳史 (2011)「『教育の収益率』が示す日本の高等教育の特徴と課題」国立教育政策研究所紀要 140, pp.249-263。
- 平尾智隆 (2019)「自然実験によるキャリア教育の効果測定—キャリア教育が大学生のキャリア意識に与える影響」日本労働研究雑誌 707, 2019年6月号、pp.79-92。
- 北條雅一 (2018)「学歴収益率についての研究の現状と課題」日本労働研究雑誌 694, pp.29-38。
- 森田玉雪、山本公香、馬奈木俊介 (2014)「キャリア教育政策の効果分析」山梨国際研究 9, pp.70-84。
- 安井健悟、佐野晋平 (2009)「教育が賃金にもたらす因果的な効果について—手法のサーヴェイと新たな推定」日本労働研究雑誌 588, pp.16-33。
- 山田昌弘 (2007)「希望格差社会—『負け組』の絶望感が日本を引き裂く」ちくま文庫。
- Angrist, J.D., and Krueger A.B. (1991) "Does Compulsory School Attendance Affect Schooling and Earnings?", *The Quarterly Journal of Economics*, 106, pp.979-1014.
- Batson, C., D., (2010) *Altruism in Humans*, Oxford University Press. (菊地章夫、二宮克美訳 (2012)「利他性の人間学：実験社会心理学からの回答」新

- 曜社、p.309、pp.325-330)
- Card, D., and Krueger, A. (1996). "School Resources and Student Outcomes: An Overview of the Literature and New Evidence from North and South Carolina." *The Journal of Economic Perspectives*, 10(4), pp.31-50.
- Card, D., (1999) "The Causal Effect of Education on Earnings": in O. Ashenfelter and D. Card eds., *Handbook of Labor Economics 3*: pp.1801-1863. New York: North-Holland.
- Griliches, Z. (1977) "Estimating the Returns to Schooling: Some Econometric Problems." *Econometrica*, 45(1), pp.1-22.
- Hoyt, B., Kenneth (2005) *Career Education: History and Future*, *National Career Development Association*. National Career Development Association. 仙崎武、藤田晃之、三村隆男、下村英雄 (訳) (2005)「キャリア教育—歴史と未来」社団法人雇用問題研究会。
- Psacharopoulos, G., (1994) "Returns to Investment in Education: A Global Update", *World Development* 22(9), pp.1325-1343.



Journal of Public and Private Management

Vol. 8, No. 6, March 2022, pp. 1-8

ISSN 2189-2490

Review of the Career Education: Previous Studies and the Background

Hiroaki Sakurai

Faculty of Business Administration, Bunkyo University

✉ hsakurai@bunkyo.ac.jp

Received: 13, January, 2022

Abstract

This paper summarizes the background and the effect of the career education in Japan's universities. Following three things are shown from the summarizing. First, it takes more than a decade for developing the career education both in the U.S. and Japan. Second, the career education in Japan's universities has been prevailed after the 2000s partly because the career training system for new graduates was weakened in Japanese companies, which have been brought benefits for companies, students, universities, and the government. Third, previous studies for the career education in Japan seem to imply that it lowers the dropout rate of the university although the effect for raising students' future wage is still under discussion.

Keywords: Career Education, Vocational Education, Japanese Employment Practices, Effect of Education

Faculty of Business Administration, Bunkyo University

5-6-1 Hanahata, Adachi, Tokyo 121-8577, JAPAN

Tel +81-3-5688-8577, Fax +81-3-5856-6009

<http://www.bunkyo.ac.jp/faculty/business/>

経営論集 Vol.8, No.6

ISSN 2189-2490

2022年 3月31日発行

発行者 文教大学経営学部 石塚 浩

編集 文教大学経営学部 研究推進委員会

編集長 山崎 佳孝

〒121-8577 東京都足立区花畑5-6-1

TEL : 03-5688-8577 FAX : 03-5856-6009

<http://www.bunkyo.ac.jp/faculty/business/>

